

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)
追加型投信 / 海外 / 株式



四半期レポート

底堅い経済と良好な企業業績が好感され米国株式市場は上昇

<概要>

- 2024年1-3月期の米国株式市場は、想定以上に堅調な経済指標や良好な企業業績が好感され上昇
- 当ファンドのパフォーマンスは、主に個別銘柄選択が奏功し、ベンチマークを上回る
- 今後の米国株式市場はバリュエーションの動向には注意を要するも、企業利益は二桁増益予想
- インフレ率が期待どおりに下がらないケースや高金利環境の継続が懸念される環境下では、“持続的な成長企業”に厳選投資を行う当ファンドの優位性は一層高まるとみている



2024年1-3月期における米国株式市場の振り返り:

想定以上に堅調な米国経済と、予想を上回る企業業績等が好感され上昇

2024年1-3月期の米国資本市場では、想定以上に底堅い経済指標の発表などから、利下げ時期の後退が意識され、長期金利が反転上昇しました。しかしながら、株式市場では底堅い経済指標が好感されたことや、人工知能(AI)関連企業を中心に企業決算が市場予想を上回る内容となったことを受け、米国株式(S&P 500株価指数、米ドルベース)のリターンは+10%と堅調に推移しました。

当期間の株価上昇をけん引したのは、AI向け半導体の世界最大手エヌビディアです。同社の株価は82%上昇し、米国株式全体のリターンの25%を占めました。続くマイクロソフト、メタ・プラットフォームズを含めると、わずか3社で米国株式のリターンの約4割を占めています。

ただ、昨年みられたような「マグニフィセント・セブン※」への一極集中は解消に向かいつつあるといえます。昨年、S&P 500株価指数のリターンを上回った銘柄は約500銘柄中138銘柄だったのに対し、2024年1-3月期には197銘柄と増加しています。また、同指数のセクター別リターンに目を向けても、テクノロジー関連以外のエネルギーや金融、資本財・サービスなどの景気敏感セクターもS&P 500全体をアウトパフォーマンスしており、物色対象の広がりが確認できます。

※アップル、マイクロソフト、アルファベット、アマゾン・ドットコム、メタ・プラットフォームズ、エヌビディア、テスラの7銘柄を指します。

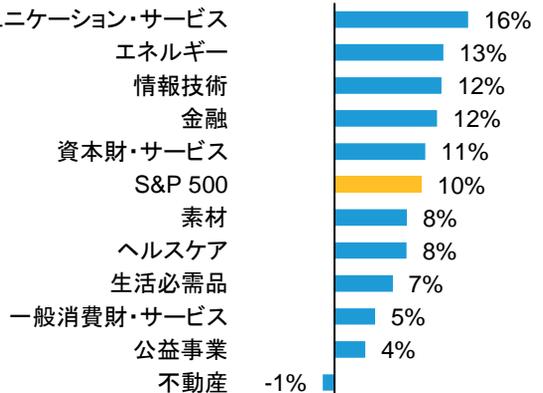
S&P 500株価指数および長期金利の推移

期間: 2023年6月30日 - 2024年5月3日、日次ベース



S&P 500株価指数のセクター別リターン*

期間: 2023年12月末 - 2024年3月末



* S&P 500株価指数のセクター別指数(配当なし)の騰落率。出所: ブルームバーグ、ファクトセット、アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」。アライアンス・バーンスタイン・エル・ビーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。)

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

巻末の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

底堅い経済と良好な企業業績が好感され米国株式市場は上昇



2024年1-3月期におけるパフォーマンス要因分析および主要売買：
個別銘柄選択が奏功し、ベンチマークを大きく上回るパフォーマンス

当ファンドの2024年1-3月期におけるパフォーマンスは、ベンチマークを大きく上回る結果となりました。個別銘柄選択では、エヌビディアやマイクロソフトがプラスに寄与し、パフォーマンスに貢献しました。

各コースのパフォーマンス

2024年3月末時点

	為替ヘッジあり		為替ヘッジなし	
	Aコース	S&P 500株価指数 (配当金込み 円ヘッジベース)	Bコース	S&P 500株価指数 (配当金込み 円ベース)
2024年1-3月期	11.6%	8.9%	20.4%	17.7%
過去1年	30.3%	24.0%	56.0%	49.4%

基準価額(課税前分配金再投資)をもとに算出。基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。出所:ブルームバーグ、AB

マザーファンドにおける主なパフォーマンス寄与銘柄

期間: 2024年1月-3月

プラス寄与

<p>エヌビディア (情報技術)</p>	<p>【株価上昇要因】 2023年11月-2024年1月期の決算が市場予想を大きく上回る記録的なものとなったことや、業績見通しが好感され株価が上昇。 【ABの見解】 生成AI向けの画像処理半導体(GPU)のニーズは今後も高まると見込まれ、同製品において世界トップシェアを誇る同社には、引き続き強い追い風が吹くとみている。</p>	
<p>マイクロソフト (情報技術)</p>	<p>【株価上昇要因】 AI開発競争が激化するなか、ビジネス全般に生成AIを取り入れる同社の優位性が改めて評価されたことなどから、株価が上昇。 【ABの見解】 AIの普及拡大によるクラウドへの旺盛なニーズや、企業だけでなく個人向けにもサービスを開放した生成AI『Microsoft 365 Copilot』を通じて、今後も高い競争力を維持できるとみている。</p>	

マイナス寄与

<p>ルルレモン・アスレティカ (一般消費財・サービス)</p>	<p>【株価下落要因】 消費減速への懸念から、2024年2-4月期の売上見通しが市場予想を下回ったことなどを背景に、株価が下落。 【ABの見解】 上記の下落は市場の期待が高かったゆえの結果であり、過剰反応だったとみている。ABの同社のファンダメンタルズ見通しに変化はなく、引き続き中長期的な成長を見込んでいる。</p>	
<p>ゾエティス (ヘルスケア)</p>	<p>【株価下落要因】 動物病院への来院数が予想を下回ったことを受け、株価が下落。 【ABの見解】 ペットへの支出は足もと増加傾向にあることから、来院数の低下は短期的なものとして想定。引き続き業界トップの販売網や高い開発力が、同社の中長期的な成長を支えるとみている。</p>	

マザーファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド。2024年1月-3月におけるパフォーマンスへの寄与度上位/下位2銘柄。セクターはMSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分。画像はイメージです。出所: AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

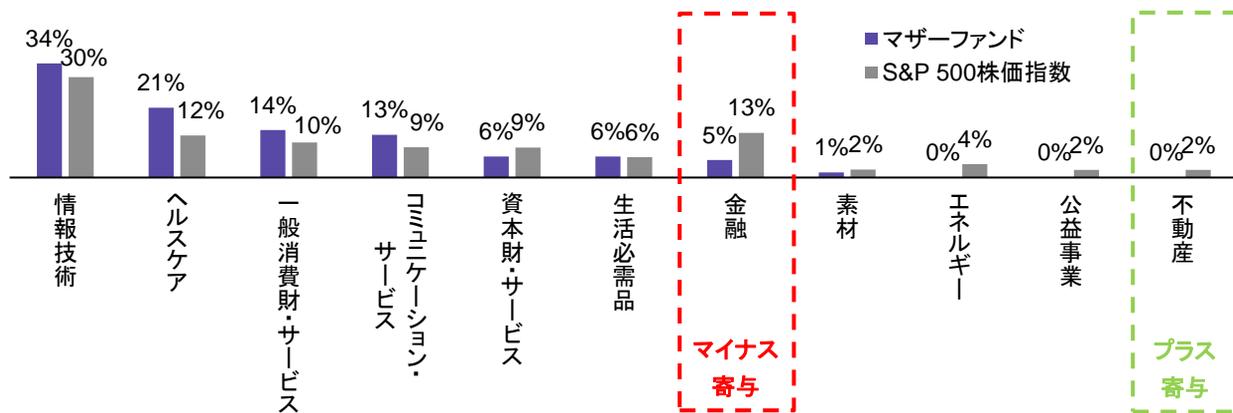
巻末の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

底堅い経済と良好な企業業績が好感され米国株式市場は上昇

セクター配分は小幅なマイナス寄与となりました。ベンチマークであるS&P 500株価指数対比で金融セクターのアンダーウェイト等がマイナスに寄与した一方、不動産セクターのアンダーウェイト等がプラスに寄与しました。

マザーファンドとS&P 500株価指数のセクター配分比較

2024年3月末時点



マザーファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド。小数点第1位を四捨五入しています。また、同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。株式部分を100%として算出しています。セクターは、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分。出所:ブルームバーグ、AB

マザーファンドにおける主要売買

期間:2024年1月-3月

追加購入銘柄

メタ・プラットフォームズ
(コミュニケーション・サービス)



【会社概要】

『フェイスブック』などのSNS(ソーシャル・ネット・ワーキング・サービス)を提供。

【組入の背景】

メッセージ・アプリケーションの『WhatsApp』について、足もとビジネス用途でのダウンロードが拡大しており、中長期的な成長が見込まれると判断。また、メタバース事業について、巨額投資は控える方向に舵を切ったことで、利益率が改善しつつあることから、2023年12月に新規組入れ。その後の四半期決算もファンダメンタルズの強さを裏付ける内容であったことから、当四半期にも追加購入。

アマゾン・ドットコム
(一般消費財・サービス)



【会社概要】

Eコマースにおける世界的なリーディング・カンパニー。

【組入の背景】

2024年1-3月期の決算発表において、クラウド事業アマゾン・ウェブ・サービス(AWS)の継続的な成長や、インターネット広告事業の急成長を確認。これらはABの見解を裏付ける内容であり、引き続き同社のファンダメンタルズへの確信度を高めたことから追加購入。

売却銘柄

全て ペイコム・ソフトウェア
(資本財・サービス)

顧客の新プラットフォームへの移行について、移行コストならび会社方針の不透明感が高まったことから、全売却。

一部 フォーティネット
(情報技術)

力強い株価上昇が続いたため、利益確定のため一部売却。

マザーファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド。セクターはMSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分。画像はイメージです。出所:AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

巻末の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

底堅い経済と良好な企業業績が好感され米国株式市場は上昇



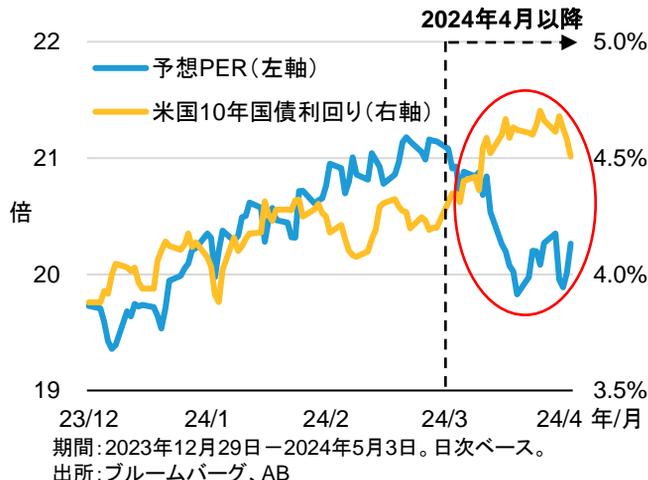
今後の米国株式市場の見通し:

バリュエーションの先行きは不透明も、企業利益は堅調に推移する見込み

バリュエーション: FRBのタカ派スタンスへの転換から利下げ観測が一段と後退し、先行きに不透明感漂う

- 2024年年初来、堅調に推移してきた米国株式市場は4月以降軟調に推移しています。
- ここ数カ月底堅い経済指標やインフレ統計の発表が続くなか、米連邦準備制度理事会 (FRB) のパウエル議長は4月16日に行われたイベントで、利下げに慎重なスタンスへの転換を示唆しました。これを受け、市場では利下げ観測が一段と後退し、長期金利が4.5%を超える水準で推移してきました。
- こうしたなか、長期金利と株価が共に上昇した1-3月期の市場センチメントは一変し、長期金利の上昇がバリュエーション調整を促す構図が強まっています。
- 今後インフレ率が期待どおりに下がらず高金利環境が継続する可能性もあるなか、バリュエーションの先行きは不透明です。

4月に入り株価はバリュエーション主導で弱含む S&P 500株価指数の予想PERおよび長期金利の推移

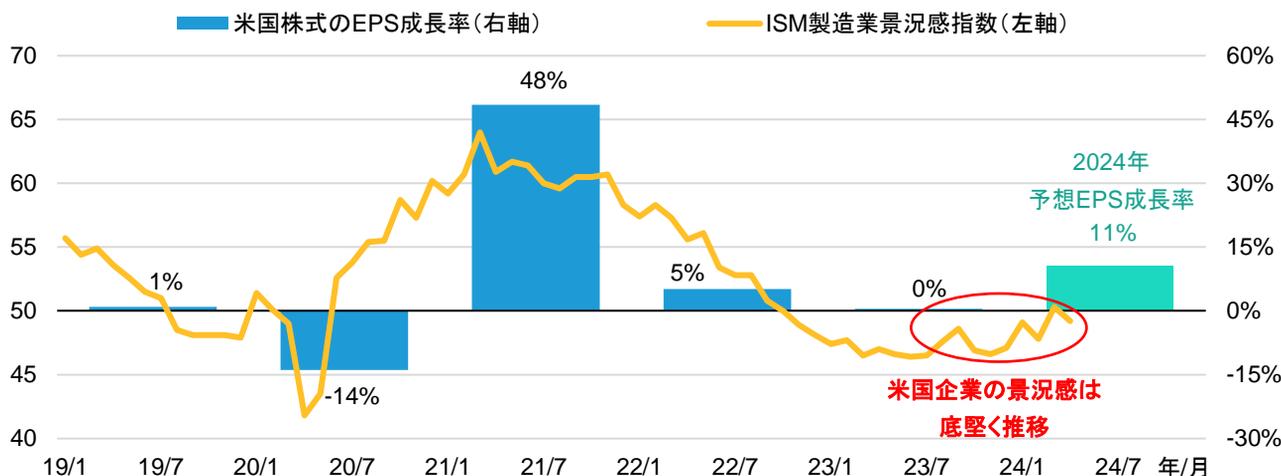


企業利益: 底堅い経済等を背景に、通年で二桁増益を見込む。なお、1-3月期は市場予想を上回る好決算

- 一方、底堅い経済は企業利益にとっては追い風になる可能性があります。米国の景気先行指数の一つである米供給管理協会 (ISM) 製造業景況感指数と米国の企業利益の推移に目を向けると、両者の方向感には連動性があることが見て取れます。2023年7月以降、およそ10カ月にわたり政策金利が5%を超える環境が続いたにもかかわらず、米国企業の景況感が底堅く推移してきたことは今後の企業利益にとって明るい材料といえます。実際に、2024年の予想1株当たり利益 (EPS) は前年比+11%成長と、3年ぶりの二桁増益が見込まれています。
- なお、2024年1-3月期における米国企業の決算は市場予想を上回る内容となっています。2024年5月3日現在、決算発表を終えた約400社のうち8割近い企業が市場予想を上回る利益を発表しています。
- ただ、今後インフレ率が期待どおりに下がらない場合には、企業間での利益格差が拡大する可能性があります。インフレによるコストの増加を商品価格に転嫁できる価格決定力の有無が利益を左右するためです。

景況感と企業利益の方向感は連動する傾向

ISM製造業景況感指数と米国株式のEPS成長率 (前年比) の推移



米国株式はS&P 500株価指数。EPS成長率は2019年 - 2024年。年次ベース。2024年は、2024年5月7日時点のファクトセットにおけるコンセンサス予想。ISM製造業景況感指数は2019年1月末 - 2024年4月末、月次ベース。出所: ブルームバーグ、ファクトセット、リフィニティブ、AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

巻末の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

**今後の投資方針:**

“持続的な成長企業”への投資を通じ、ベンチマークを上回るリターンを目指す

- ・インフレ率が期待どおりに下がらないケースや高金利環境が継続した場合には、外部環境に左右されにくい、卓越したビジネスを有する“持続的な成長企業”を見極めて厳選投資を行う当ファンドの優位性が一層高まるとみています。
- ・マザーファンドの組入上位10銘柄(2024年3月末時点)の予想EPS成長率に目を向けると、2024年予想では+34%、2025年では+18%と、いずれもS&P 500株価指数を上回る利益成長が予想されています。
- ・引き続き当ファンドでは、“持続的な成長企業”への厳選投資により、当ファンドのベンチマークであるS&P 500株価指数(配当金込み)を長期的に上回るリターンを目指してまいります。

**2024年3月末時点のマザーファンド組入上位10銘柄における予想EPS成長率
(2024、2025年の予想)**

銘柄名	セクター	保有比率	予想EPS成長率	
			2024年	2025年
マイクロソフト	情報技術	8.8%	+17%	+16%
エヌビディア	情報技術	7.0%	+100%	+25%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	6.5%	+56%	+28%
メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	5.3%	+36%	+15%
アルファベット	コミュニケーション・サービス	4.9%	+29%	+14%
VISA	金融	4.3%	+13%	+13%
ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	3.5%	+10%	+12%
モンスター・ビバレッジ	生活必需品	3.0%	+16%	+14%
コストコ・ホールセール	生活必需品	2.7%	+12%	+9%
パーテックス・ファーマシューティカルズ	ヘルスケア	2.6%	+9%	+9%
上位10銘柄加重平均			+34%	+18%
S&P 500株価指数			+11%	+14%

マザーファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド。予想EPS成長率(2024年、2025年)は前年比、2024年5月7日時点のファクトセットにおける暦年ベースのコンセンサス予想。出所:ファクトセット、AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

巻末の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

底堅い経済と良好な企業業績が好感され米国株式市場は上昇

ファンドの特色

1. マザーファンド*を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。
* マザーファンドは、アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドです。
2. 企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。
3. 「Aコース(為替ヘッジあり)」と「Bコース(為替ヘッジなし)」の2本のファンドがあります。
4. マザーファンドおよびAコース(為替ヘッジあり)の運用の一部は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、およびその傘下の関連会社であるアライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッドに委託します。
5. 「Aコース(為替ヘッジあり)」のベンチマークは、S&P 500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)、「Bコース(為替ヘッジなし)」のベンチマークは、S&P500株価指数(配当金込み、円ベース)とします。
※資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

Aコース (為替ヘッジあり)	実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジコストが収益力を低下させる可能性があります。
Bコース (為替ヘッジなし)	実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。

巻末の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドの分配方針

原則として、毎決算時(毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

収益分配金に関するご留意事項

- 分配金額は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

底堅い経済と良好な企業業績が好感され米国株式市場は上昇
お申込みメモ

- 購入単位** 1万円以上1円単位
※投信自動積立の場合は1万円以上1千円単位、スイッチングの場合は1円以上1円単位
- 購入価額** 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
- 換金単位** 1円以上1円単位
- 換金価額** 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
- 換金代金** 原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- スイッチング** 各ファンド間でスイッチングが可能です。
- 申込締切時間** 原則、午後3時までに、販売会社が受付けを完了したものを当日のお申込み分とします。
- 購入・換金申込不可日** ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。
- 換金制限** 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
- 購入・換金申込受付の中止及び取消し** 証券取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(当ファンドの投資対象国における経済、政治、社会情勢の急変等を含みます。)があるときは、購入・換金のお申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた購入のお申込みを取消すことがあります。また、合理的な理由から信託財産に属する資産の効率的な運用が妨げられると委託会社が判断した場合は、購入のお申込みの受付けを中止することがあります。
- 信託期間** Aコース/Bコース: 2044年6月15日まで (信託設定日: 2006年5月25日)
- 繰上償還** 次のいずれかの場合は、信託を終了(繰上償還)する場合があります。AコースとBコースの受益権口数の合計が30億口を下回ったとき / 受益者のため有利であると認めるとき / やむを得ない事情が発生したとき
- 決算日** Aコース/Bコース: 原則、毎年6月15日および12月15日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配** 原則、年2回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。
- 課税関係** 個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングによる換金を含みます。)および償還時の譲渡益に対して課税されます。課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。AコースおよびBコースは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。

お客さまにご負担いただく費用

お客さまには下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客さまが当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額(ご購入価額(1口当たり) × ご購入口数)に乗じて得た額とします。

購入代金	手数料率
1億円未満	3.30% (税抜3.00%)
1億円以上5億円未満	1.65% (税抜1.50%)
5億円以上10億円未満	0.825% (税抜0.75%)
10億円以上	0.55% (税抜0.50%)

※スイッチング手数料はかかりません。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

※別に定める場合はこの限りではありません。

信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 純資産総額に対して**年1.727% (税抜年1.57%)**の率を乗じて得た額とします。

(信託報酬) ※Aコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。

※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

その他の費用・手数料 ●金融商品等の売買委託手数料 / 外貨建資産の保管等に要する費用 / 信託財産に関する租税 /

信託事務の処理に要する諸費用等

※お客さまの保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

●監査費用 / 法定書類関係費用 / 受益権の管理事務に係る費用等

※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp

投資顧問会社(マザーファンドおよびAコースの運用の一部の委託先)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、

アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

販売会社(ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者)

株式会社三井住友銀行

底堅い経済と良好な企業業績が好感され米国株式市場は上昇

【投資信託に関する留意点】

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

※当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■ 設定・運用は



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号
【加入協会】一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会